

五日市ファインプラザの管理運営の状況について

1 公の施設の概要について

施設の概要	名称	五日市ファインプラザ
	所在地	あきる野市伊奈859番地3
	所管課	教育部体育課体育振興係（電話）559-1163
指定管理者	名称	シンコースポーツ・山武・東京体育機器共同事業体
	所在地	台東区台東一丁目27番1号
	業務内容	①体育施設及びこれに附属する設備の使用に関する業務 ②体育施設における体育、スポーツ及びレクリエーションの指導及び普及に関する業務 ③体育施設等の維持管理に関する業務 ④その他教育委員会が必要と認める業務
ホームページ URL		http://www.tama-spo.com/itsukaichi/index.html
指定期間		平成21年4月1日～平成26年3月31日

2 施設の利用状況等について

項目	(平成20年度)	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	144,068	149,698	149,472
前年度比(人)		5,630	△226
前年度比(%)		103.9%	99.8%
利用料金収入(円)	16,765,780	17,485,440	18,692,790
前年度比(円)		719,660	1,207,350
前年度比(%)		104.3%	106.9%

3 施設の収支状況について

(単位：円)

項目		平成21年度	平成22年度
収 入	指定管理料	97,657,633	97,657,633
	利用料金	17,485,440	18,692,790
	その他の収入	3,442,564	5,499,545
	計	118,585,637	121,849,968
支 出	人件費	41,887,725	38,632,131
	維持管理経費	72,259,856	77,225,389
	その他	1,963,025	3,356,496
	計	116,110,606	119,214,016
収支合計		2,475,031	2,635,952

4 利用者からの苦情・意見等とその対応状況について

意見等の概要	対応状況
プールで歩行コースと遊泳コースに分かれている箇所があるが、守られておらず監視員も注意をしない。	即時プールスタッフミーティングを実施し、ルールの順守を徹底するよう全スタッフに通達する。注意する際も丁寧な対応を心がける。
トレーニング室ランニングマシンの故障期間が長い。修理対応を急いでほしい。	故障中のマシンは即時修理を実施する。その後も故障したマシンは即時修理対応するよう努めた。
親の行事で来ている小学生が使用不可の幼児体育室を使っているので注意をして欲しい。	館内巡回回数またモニターチェック回数を増やしお子様の危険使用を未然に防止できる体制をとった。
プールサイドで休む場所がないので休憩スペースを設置してほしい。	プールサイドに椅子を6脚設置し休憩スペースとした。利用者の反応も良好であった。

5 利用者満足度の把握について

把握方法	① Webにてお客様のご意見をうけたまわる。 ② 館内にてアンケート調査実施（4～9月）5段階評価及び要望
調査結果	アンケート5段階評価結果 3点以上が80%を占めており、利用者満足度も同レベルと考えられる。

6 利用者サービスの向上又は経費の削減等に向けた取組について（実績・予定、効果等）

取組の内容	効果等
◎プール営業時間の拡大 ①4/1より9:00オープン （旧オープン10:00） ②8/1より休憩時間5分間短縮	プール年間利用者45,291人 前年105.4% 2,350人増 9～10時の1日平均利用者数は約18人となる。
個人団体専用レンタルロッカーの設置	全27口設置 現在10口使用中 ほとんどが団体使用で、重いデッキやラケットを保管でき便利との感想を頂く。
あきる野商工会『るのカード』加盟 教室と物販にてポイント加算及び使用が出来るようにした。	教室参加者のポイント加算が多数ありご好評頂く。また商工会の会員になったことで地域経済の活性化にも貢献できたと考えている。

7 総合評価

指定管理者の評価

(次年度以降における業務改善につなげていくための総括又は自己評価)

22年度は、多くのお客様に安全に施設を利用して頂くという事を目標にして行動してきた。年間総利用者数は149,472人で前年マイナス226人 99.8%という数字となるが、震災の影響で3/15～3月末まで休館したことを考えるとほぼ合格であると考えている。

要因は様々なイベントの実施・教室の多様化・サービス向上施策実施・従業員のスキル向上等があげられる。

安全面でも大きな事故等なく運営できており、安全性が利用者にも認識されている現状である。

公共の施設は安全であるという事が大前提であり、それを維持することが利用者増につながる。公共の施設は安全であるという事が大前提であり、それを維持することが利用者増につながる。公共の施設は安全であるという事が大前提であり、それを維持することが利用者増につながる。

23年度は震災に伴う様々な意味での非常事態年度となるので、日本の復興を視野に入れ行動したいと考えている。節電等の経費削減を実施しながらも、経済の活性化に貢献できるように指定管理業務を遂行していきたい。

設置者（所管課）の評価

(次年度以降における業務改善につなげていくための指定管理者の管理に係る総括的な評価)

22年度の年間総利用者数の減少は、震災の影響によるものと思えるので、前年度とほぼ同じくらいの年間総利用者数となると思う。これは、様々なイベントや教室の実施や個人利用がしやすい環境にあるものだと思います。

今後も利用者の立場に立って、きめ細やかな事業展開を図りより健全な運営が引き続き行われ、節電等の経費削減を実施しながらも利用しやすい施設の管理運営をお願いします。